地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462012	鹿児島県	鹿児島市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者の状況や職員配置計画等を総合的に勘案しながら検討	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	18	12	66.7%	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	6	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	67.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	70	28	40.0%	既に民間委託により十分に経費縮減が図られており、現状以上の経費縮減効果は見込まれないため。	0		66.5%	47.6%
プール	5	5	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	収支が厳しいことや、県の建物を借り受けて運営していることから、本市限りで維持管理に関して協定を締結できないため。	0		94.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	5	71.4%	ビーチハウスは、海水浴場開設期間において供用している施設であり、当該期間について業務委託による管理が好ましいと考えているため。	0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	業務内容が軽微なものや開園期間が短期間であるなど、効果が得られにくいため。なお、観光農業公園については、導入に向けた検討を行っている。	1	観光農業公園については、指定管理者制度導入に向けて検討を行っており、導入までは直営での管理としている。	68.9%	58.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	インキュベーション施設であり、入居者審査業務など行政が直接関わる必要があることから直営としている。	0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	76	75	98.7%	共同作業所は指定管理者制度の導入に向け調査等を行ったが、業務の効率化等の効果が得られないため、直営で運営すべきと判断した。	0		59.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	公園利用者の駐車場であるため。	0		73.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	22	0	0.0%	空き状況や使用者の把握に加え、突発的な災害等に対する迅速な対応など、万全を期さなければならないため。なお、斎場については、来年度、指定管理者制度を導入予定。	2	火葬許可証の確認や、業務計画の作成及び業務の進行管理において、万全を期さなければならないため。	21.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	地域や市民の要望に沿って学校や家庭教育を援助する社会教育機関としての役割を果たす必要があるため。	1	資料の選定や除籍、学校や他の行政機関との連携など、中・長期的な展望に立った政策的な事業を継続的、発展的に実施することが求められているため。	11.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	12	9	75.0%	美人館は職員を配置しておらず、経費縮減効果が見込めないため。美術館は、専門的な知識を持つ学芸員による継続的な調査研究が必要であるため。旧島津氏玉里邸庭園は、公募したものの応募がなかったため。	2	施設の特殊性から、専門的知識を持つ自治体職員を配置するなど、長期的視点に立って運営を行うため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	21	2	9.5%	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	15	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	31.1%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	5	2	40.0%	自治体職員が宿泊学習等を支援するため。	3	自治体職員が常駐して宿泊学習等の支援に対応する必要があるため。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

中核市における自治体クラウド実施に向けた研究会（事務局：倉敷市企画財政部　情報政策課）に参加

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462039	鹿児島県	鹿屋市	都市　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務	○	嘱託化を推進	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		58.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		57.2%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	市の観光拠点施設であり、指定管理経費が高く、指定管理者制度にそぐわない。	2	市の観光拠点施設であり、指定管理経費が高く、指定管理者制度にそぐわない。	49.0%	42.6%
公営住宅	87	1	1.1%	既存の公営住宅の指定管理を引き受ける事業者がいないため	0		16.8%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		26.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.5%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.8%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	11	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	32.6%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	35	19	54.3%	施設規模が指定管理者制度にそぐわない。受託する業者が不在。	3	市内において指定管理を受ける事業者等がいないため	54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	保健福祉行政等の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	2	保健福祉行政等の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		42.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

一部の所属において、庶務事務集約や共通事務の集約を実施している。今後も、庶務事務の集約推進を検討していく予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462047	鹿児島県	枕崎市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置予定である。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで，行政コストの増加が見込まれるため。	1	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで，行政コストの増加が見込まれるため。	0		42.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで，行政コストの増加が見込まれるため。	2	臨時職員を配置することにより，行政コストの削減を図っている。	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで，行政コストの増加が見込まれるため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで，行政コストの増加が見込まれるため。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館（美術館，科学館，歴史館，動物園等）	1	0	0.0%	庁舎としての機能を有しているため。 また，学芸員等の専門の知識が必要であり，専門性が高いため。	1	庁舎としての機能を有している。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで，行政コストの増加が見込まれるため。	6	嘱託職員を配置することにより，行政コストの削減を図っている。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで，行政コストの増加が見込まれるため。	1	嘱託職員を配置することにより，行政コストの削減を図っている。	53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	庁舎としての機能を有しているため。	1	庁舎としての機能を有している。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで，行政コストの増加が見込まれるため。	1	嘱託職員を配置することにより，行政コストの削減を図っている。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462063	鹿児島県	阿久根市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成・運営に併せて，地域に密着し様々な情報等を随時発信するフェイスブックの作成・運営も兼ねていることから，今後も直営かつ専任で対応する予定である。	96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営することにより，市が主催するスポーツイベント等を開催する上で，迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	1	施設が行政事務所の機能を兼ねていることから，職員を常駐で配置している。	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	直営で運営することにより，市が主催するスポーツイベント等を開催する上で，迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	0		42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営することにより，市が主催するスポーツイベント等を開催する上で，迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	1	1	100.0%		0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	29	0	0.0%	老朽化した市営住宅が市内に点在しており，一定程度集約し管理運営が整い次第検討したい。	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	当該施設は，常に何らかの事業を実施し，運営を行っていく施設ではないことから，指定管理者制度に適さないため。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		15.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各施設が行政事務所又は支所，出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で管理・運営している。	3	各施設が行政事務所又は支所，出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で管理・運営している。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	通年での利用がなく，指定管理料が少額になるため応募が見込めないことや制度を使うことでコスト増が考えられるため。	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	当該施設は，常に何らかの事業を実施し，運営を行っていく施設ではないことから，指定管理者制度等に適さないため。	1	当該施設は，常に何らかの事業を実施し，運営を行っていく施設ではないことから，指定管理者制度等に適さないため。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館では，本来の児童館事業は実施しておらず，児童クラブ事業のみ必要な時間帯に，運営を民間に委託して実施しているため，指定管理者制度に馴染まない。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462080	鹿児島県	出水市	都市　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	給食施設の老朽化等を見据えて、集約化・委託化を検討したい	73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面直営を継続することになると考えるが、並行して先進事例の研究をしたい。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	他の施設と一体的に管理しているため、直営の方が効果的な運営ができる。	0	嘱託職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	14	87.5%	他の施設と一体的に管理しているため、直営の方が効果的な運営ができる。	0		46.6%	47.6%
プール	2	1	50.0%	公募したが条件に合う者がなかった。	1	施設の性格上、安全面を考慮して監視等の臨時職員を常時配置している。今後は、課題を整理して指定管理者制度を導入したい。	48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	近隣施設との一括による指定管理や、別目的での活用ができないか検討中であるため。	0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営の施設については、研修施設と一体になったキャンプ場であるため、指定管理にはなじまないと考えるため。	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	60	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		23.8%	14.3%
駐車場	2	1	50.0%	当該駐車場敷地及び周辺にある公共施設の更新・統廃合等の方針が決まっていないため、直営としている。	1	駐車場及び周辺施設とあわせて管理を行っている。	29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設であるため。	0		35.6%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	鳥インフルエンザ対策等、所管する組織の事務所でもあり、直営で運営すべき施設であるため。	1	博物館の管理運営だけでなく、ツル保護会事務局及び鳥インフルエンザ対策を所管する事務所でもあり、常駐配置が必要である。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	解体予定のため	0		17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設であるため。	1	宿泊を伴う研修所であり、生涯学習及び青少年健全育成に関する自主事業を実施していることから、常駐配置が必要である。	54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	職員の事務所を兼ねた施設であること、利用者増を見込めない施設であることから、指定管理者制度になじまない施設であるため。	1	職員の事務所を兼ねた施設であり、母子保健サービスを提供するうえで、常駐配置が必要である。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入に伴う費用対効果が明確になっていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462101	鹿児島県	指宿市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充とし，臨時職員で対応する。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	15	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	3	50.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが，付帯施設との連携や管理運営の状況等により，当面直営が適当と判断された経緯がある。	1	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが，付帯施設との連携や管理運営の状況等により，当面直営が適当と判断された経緯がある。	72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	10	4	40.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが，付帯施設との連携や管理運営の状況等により，当面直営が適当と判断された経緯がある。	0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが，付帯施設との連携や管理運営の状況等により，当面直営が適当と判断された経緯がある。	1	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが，付帯施設との連携や管理運営の状況等により，当面直営が適当と判断された経緯がある。	27.9%	42.6%
公営住宅	74	0	0.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが，付帯施設との連携や管理運営の状況等により，当面直営が適当と判断された経緯がある。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	博物館の施設内に教育委員会部局の部署を設置している。博物館の受付業務等は業務委託を行うことにより効率化を図っている。	1	博物館の施設内に教育委員会部局の部署を設置している。博物館の受付業務等は業務委託を行うことにより効率化を図っている。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	校区公民館については，現在、公民館主事が管理している。	2	一部の校区公民館に市民生活部門の分室を設置している。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設によっては老朽化が進んでいるものもあり，制度導入の具体的な検討には至っていない。	1	保健センター内に健康福祉部門の部署を設置している。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設のあり方について，現在検討中である。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和10年度以降

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462136	鹿児島県	西之表市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員11名中2名が専任職員である。今後については、専任職員の退職等に伴い、臨時・非常勤職員の配置を行う。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	両海水浴場ともに期間限定の開設であり、指定管理者制度を活用しにくいため。	0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地域所有の土地が含まれており、地域に運営を委託しているため。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	現状では必要性がないため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	市民駐車場については、利用料金を徴収していないため、制度導入による経済的なメリットが少ないため。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	古式銃を多く展示しており、銃刀法の関係上、直営での管理・運営をしている。	3	銃刀法の関係上、引き続き職員を常駐で配置する。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	各小学校を地域の公民館として位置付けており、指定管理者の制度が馴染まないと考える。	0		16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	青少年の家については、利用者がいない状況が続き、施設を取り壊す予定となっている。	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462144	鹿児島県	垂水市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	職員の採用を実施せず、臨時職員で対応している。今後の対応方針は、今後検討していく予定である。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の採用は実施せず、臨時職員で対応していく予定である	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、当面の間、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	過去において指定管理者制度の導入について、検討は行っているが、導入には至っていない。	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、当面の間、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	0		42.5%	47.6%
プール	0	0			0		49.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	海開きの期間のみ稼動しており、管理を民間企業に業務委託する現行の体制で、既に効率的な運用がされていたため。	0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理制度を導入していたが、新年度からの管理に応募がなかったため	1	指定管理への応募がなかったことから、直営となり臨時職員を配置している	55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	これまで指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を行っていないため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	これまで指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を行っていないため	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、当面の間、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	臨時職員のみで運営しており、効率的に運用している。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館館長、公民館主事を各施設に設置し、直営で運営すべき施設であると考えるため	10	公民館館長、公民館主事を各施設に設置し、運用を行っている。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、当面の間、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	過去において指定管理者制度の導入について、検討は行ったが、導入には至っていない。	43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模な施設であるため、管理業務委託により運営している	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

同一システムを使用している団体と、意見交換を開始した段階である。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462152	鹿児島県	薩摩川内市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充扱いとし、嘱託員化を行っている。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	6	66.7%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	0		59.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	0		57.8%	47.6%
プール	6	5	83.3%	この施設の利活用方針（廃止・継続など）を検討中のため	1	直営施設であって、人員のみの業務委託は、直接雇用より経費を要するため。	73.5%	50.2%
海水浴場	2	2	100.0%		0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	93	63	67.7%	甑島地域は、候補となるべき事業者がいない。	0		13.2%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		20.9%	21.8%
図書館	9	1	11.1%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	5	職員執務室のある施設と併用施設のため、直営管理の中で常駐人員は図書館業務のみを行っている。	18.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	教育委員会の執務室となっているため	7	公民館では、職員が公務を行っており、施設管理の切り分けが難しい。	23.3%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	未導入施設は、自然の家であり、直営運営の方針となっている。	1	未導入施設は、自然の家であり、直営運営の方針となっている。	50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	施設の再配置計画（統廃合）の対象となっている	1	施設の再配置計画（統廃合）の対象となっている	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

県内の同一ベンダーシステム利用団体で意見交換会を実施しており、自治体クラウド構築に向けて協議をしている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462161	鹿児島県	日置市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状維持する。職員については退職不補充とし非常勤等対応としている。	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	17	1	5.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	3	過去において指定管理者制度の導入について、検討は行っているが、導入には至っていない。	39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	34	2	5.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	7	コストを考慮し、管理人雇用で対応している。	41.9%	47.6%
プール	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	コストを考慮し、管理人雇用で対応している。	65.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。			15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	民間活力も視野に入れ、経営改革（健全化）の検討を進めている。	1	民間活力も視野に入れ、経営改革（健全化）の検討を進めている。	73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	2	50.0%	民間活力も視野に入れ、経営改革（健全化）の検討を進めている。	1	民間活力も視野に入れ、経営改革（健全化）の検討を進めている。	73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人雇用で対応している	40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討中である。	1	指定管理者制度導入について検討中である。	0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人雇用で対応している。	38.2%	42.6%
公営住宅	80	0	0.0%	指定管理者制度利用及び民間移管を含めて検討中。	0		5.1%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討中である（2箇所）。	0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	3	指定管理者制度利用を検討しているが、当面は現状維持する。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	30	指定管理者制度を導入することでコスト増、事務量の増加が見込まれ、メリットは特に無いと思われる。	17.8%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる 公募したが条件に合う者がなかった	1	運営方法等は、協議検討中。	28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	1	施設に職員が常駐していることから、現時点では制度を導入する必要はないと思われる。	50.0%	50.4%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	地区公民館併用施設のため。	4	地区公民館併用のため、直営で運営している。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462179	鹿児島県	曽於市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、臨時・嘱託職員に随時切り替え	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	受付等、単純作業のため、臨時職員で対応している。	15.2%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	教育委員会分室として職員配置を行っているため。	2	教育委員会分室として職員配置を行っているため。	16.5%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和4年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462187	鹿児島県	霧島市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充、臨時職員で対応。	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	9	64.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		68.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	16	72.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.7%	47.6%
プール	5	5	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		92.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		61.1%	42.6%
公営住宅	121	0	0.0%	翌年度導入開始に向けて、公募中のため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	駐車場の管理は、身体障がい者の雇用確保の観点から身障協に委託等しており、指定管理者制度と総合的に勘案した上で未導入としている。	0		51.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	質の高い図書館サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と判断している。	2	質の高い図書館サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と判断している。	30.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	35	3	8.6%	導入について、検討中であるため。	14	市民へ施設開放しているため。	27.4%	23.0%
文化会館	0	0			0		81.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	18	8	44.4%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	8	利用者からの施設の利用状況の問合せや予約の受付・利用時の使用料の支払い等、利用者の利便性や使用時の事故等防止のため、施設内の器具等の管理を行う必要があるため。	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	利用者からの施設の利用状況の問合せや予約の受付・利用時の使用料の支払い等、利用者の利便性や使用時の事故等防止のため、施設内の器具等の管理を行う必要があるため。	1	地域保健サービスとしての相談業務や各種健(検)診などの保健事業を効率的に質の高いサービスを提供するため、専門職の自治体職員を常駐で配置する必要がある。	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	子ども・子育て支援新制度における地域子育て支援拠点事業の中核となる施設であるため。	20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462195	鹿児島県	いちき串木野市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)	○	給食センターの建替えと併せて、令和2年4月1日から民間委託の予定。	92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の学校用務員が退職になった時点で、臨時職員にて対応する。	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	他市の状況等を参考にしながら検討している状況	0		5.1%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	残りの1施設については、専門性が高いため、当分の間直営の方針。	1	残りの1施設については、専門性が高いため、当分の間直営の方針。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	15	13	86.7%	残りの２施設については、令和3年４月１日から指定管理の予定。	0		17.8%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	自治体職員の事務所として使用しているため	1	残り3施設については、直営の方針	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、施設の廃止、建て替えも含め、今後の方向性を協議するために直営とした	0		4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

同じ基幹系システムを使用している自治体と検討を行っている

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462209	鹿児島県	南さつま市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	13	86.7%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	32	23	71.9%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	87	87	100.0%		0		9.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	公共無料駐車場のため指定管理者制度にそぐわないため。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	5	5	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	2	25.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	1	歴史資料館内に教育課を配置しているため。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	地区公民館として生涯学習拠点施設であるとともに、多くの社会教育団体等や地域住民が集う拠点施設であり、市が直営で適切に管理・運営を行うべき施設であるため。	1	市民会館内に教育課を配置しているため。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	文化センターとして生涯学習拠点施設であるとともに、多くの社会教育団体等や地域住民が集う拠点施設であり、市が直営で適切に管理・運営を行うべき施設であるため。	1	文化会館に教育課を配置しているため。	43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	1	直営で運営しているため	64.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	1	直営で運営しているため	60.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	1	保健福祉センターに子ども未来課を配置しているため。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462217	鹿児島県	志布志市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	1	1	100.0%		0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	5	1	20.0%	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	38	0	0.0%	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため。指定管理導入は困難。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営することが妥当。	1	直営で管理する方が、市民サービス、経費等で有効な施設であるから。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	小規模のため、指定管理導入は困難。	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。	0		16.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営することが妥当。	1	直営で管理する方が、市民サービス、経費等で有効な施設であるから。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462225	鹿児島県	奄美市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務		今後も直営で実施する予定である。	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%		0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	5	4	80.0%	機械故障のため、大規模な修繕等が必要であり、現在稼働していない。	0		65.4%	50.2%
海水浴場	2	1	50.0%	無料開放の海水浴場のため、収入が見込めない	0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.2%	42.6%
公営住宅	78	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		5.1%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、以前、業界団体と協議を行ったが、導入について業界としての反対意見があったため、現時点での導入は考えていない。 市有墓地については、墓地台帳の整備を行っており、整備が完了すれば、指定管理も検討すべきものと判断している。	2	斎場については、以前、業界団体と協議を行ったが、導入について業界としての反対意見があったため、現時点での導入は考えていない。 市有墓地については、墓地台帳の整備を行っており、整備が完了すれば、指定管理も検討すべきものと判断している。	23.8%	21.8%
図書館	0	0			0		12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	国指定重要文化財等の管理が年々増えており、民間企業等では対応できないための指定管理はそぐわない。 施設のメンテナンス等は外部業者による委託が進められている。	3	奄美博物館には、国指定重要文化財をはじめ、多数の県・市指定文化財を保管しているほか、奄美の歴史史料や書籍が約50,000点あり、年間に延べ約1,200人の研究者等が調査に訪れるほか、問い合わせも多い。そのため、専門学芸員が必要であり、民間企業等では対応できない。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	管理運営を行える民間企業等が近隣に所在しないため、指定管理を実施するためには、コストがかかる。	17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	保護者会が運営しており、市の直営でもなく指定管理制度も導入していない。	0		4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462233	鹿児島県	南九州市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の定年に合わせて，順次直営による嘱託職員での対応とする予定であるが，状況に応じて委託方式への切り替えも検討していく。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	0		31.8%	39.8%
競技場（野球場，テニスコート等）	17	2	11.8%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	9	公園内の複数の施設を一括して管理。また，施設の管理以外の業務も行なっているため，必要最小限の配置であると考える。	39.4%	47.6%
プール	3	1	33.3%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。なお，2施設のうち1施設は休止している。	0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル，国民宿舎等）	0	0			0		90.6%	86.5%
休養施設（公衆浴場，海・山の家等）	5	5	100.0%		0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	5	3	60.0%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	1	公園内の複数の施設を一括して管理。また，施設の管理以外の業務も行なっているため，必要最小限の配置であると考える。	61.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	5	1	20.0%	無償譲渡等の検討を行なっている施設があるため。	0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	8	2	25.0%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	2	公園内の複数の施設を一括して管理。また，施設の管理以外の業務も行なっているため，必要最小限の配置であると考える。	18.6%	42.6%
公営住宅	41	0	0.0%	導入自治体への調査，内部検討を踏まえ，本市で導入する場合，指定管理者制度を使うことでコスト増やサービス低下が見込まれる。	0		6.2%	14.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		24.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		3.1%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		18.2%	19.4%
博物館（美術館，科学館，歴史館，動物園等）	2	0	0.0%	館内が市文化財課職員の勤務場所となっていることや貴重な文化財（寄贈・寄託品）の管理業務も含むことから直営が望ましいから。	1	館内が市文化財課職員の勤務場所となっていることや貴重な文化財（寄贈・寄託品）の管理業務も含むことから直営が望ましい。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館は，生涯学習拠点施設であるとともに，多くの社会教育等団体や地域住民が集う拠点施設であり，市が直営で適切に管理・運営を行うべき施設であるから。	1	中央公民館館館内が課職員の勤務場所となっているため。	21.8%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	施設に教育委員会職員が配置されていることから。	3	公園内の複数の施設を一括して管理。また，施設の管理以外の業務も行なっているため，必要最小限の配置であると考える。	26.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	将来的には譲渡に向けて検討している施設もあるため。	1	施設内に農業関係の本庁機能組織が入り，職員が配置されていることから。	37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設内に保健関係の本庁機能組織が入り，職員が配置されていることから。	1	施設内に保健関係の本庁機能組織が入り，職員が配置されていることから。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	当面直営で運営を行い，利用児童数等の推移を勘案しながら施設管理については可能性を検討する	0		25.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462241	鹿児島県	伊佐市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託方式も含め、今後の業務の実施方法について検討する。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館については、シルバー人材センターに業務委託しており、指定管理の検討を行っていない。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	競技場については、シルバー人材センターに業務委託しており、指定管理の検討を行っていない。	1	新設したカヌー競技場について、専門知識を有する臨時職員を配置している。	42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	警備や監視、受付業務を警備会社に委託しており、指定管理の検討を行っていない。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	1	33.3%	指定管理を行っていない2施設のうち、1施設は指定管理を業務委託に戻している。もう1施設も業務委託しており、指定管理の検討は行っていない。	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	残りの1施設についても検討予定である。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	具体的な検討に至っていない。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	61	0	0.0%	現在、検討に至っていない。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	臨時職員が業務に従事しており、指定管理を検討していない。	2	臨時職員が図書館の運営業務に従事している。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	受付等の業務を委託しており、指定管理の検討を行っていない。	0		16.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	シルバー人材センターへ業務委託しており、指定管理の検討を行っていない。			43.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1施設で指定管理を廃止。今後の施設の運用等も含め検討する必要があり、その検討に至っていない。	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討の必要性はあると考えているが、現在、それに至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和7年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462250	鹿児島県	姶良市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	原則退職不補充とし、外部委託化を検討する。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	6	75.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	施設改修に伴い、現在指定管理制を見送った。改修後、費用積算を行った後、再度指定管理制度を導入予定	1	費用積算を行っている段階であり、指定管理は時期尚早。積算後、指定管理を導入する。	74.5%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	前年度公募したが、条件に合う者がなかった。	0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	21	11	52.4%	指定管理者制度を導入していない施設については、利用頻度が少ない等の背景があり、指定管理者制度に不向きであるため。	3	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	77	1	1.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		12.1%	14.3%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成28年度に火葬場を建設し、現在指定管理者制度導入に向けて検討中。	0		46.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入について、調査研究中	2	指定管理者制度導入に向けて調査研究を進めるため	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	3		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	21	10	47.6%	指定管理者制度導入について、調査研究中	6	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	6	2	33.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	指定管理者制度導入について、調査研究を進めている	0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間委託を行うほどの業務量がなく、費用対効果が見込めない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463035	鹿児島県	三島村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も変更なし	36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	今後も変更なし	98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和元年度（平成31年度）

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463043	鹿児島県	十島村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備	○	今後も変更なし	97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も変更なし	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	今後も変更なし	83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針	○	今後も変更なし	93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も変更なし	95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	今後も変更なし	96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後も変更なし	99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がいないので、直営で運営する必要があるため。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がいないので、直営で運営する必要があるため。	0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	75	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がいないので、直営で運営する必要があるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がいないので、直営で運営する必要があるため。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463922	鹿児島県	さつま町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集	○	委託の可能性を模索中	92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	学校再編の状況を見据えて委託を検討中	73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	学校再編の状況を見据えて委託を検討中	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	2	22.2%	施設の管理計画を今年度作成予定であり、そこで方向性を決定する。指定管理を導入するにあたっても、老朽等により管理をする団体との調整は難航が予想されるため。	1	近い将来他の体育施設とあわせて委託したいと考えている。	23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	2施設とも基本的に利用料を取っていない施設であり、管理をする受け皿等の調整が進みにくいため	0		30.9%	47.6%
プール	3	1	33.3%	年間を通じて営業をしていない施設がある事や老朽化等により、制度を導入する条件が整っていない為	2	監視や管理等に注意が必要な施設であるため	48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	49	0	0.0%	団地の規模が小さく、管理するうえで直営の方がメリットが大きいため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	文化センターを建設する計画があり、場合によっては施設を移転する可能性があるため	3	管理をするうえで複雑な業務を行う必要があるため	16.7%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	7	63.6%	受け皿として考えられる地域の管理組織の組成等が難しいため	4	町職員を配置してある施設については、旧町の拠点となる施設であり、旧町域の集落支援機能を兼ねているため	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	個別計画を本年度作成予定であり、施設の集約や施設機能の変更等を行う可能性があるため。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	受け皿として考えられる団体の余力があまりないため	0		27.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464040	鹿児島県	長島町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	選任職員以外の配置への移行	33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		27.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		32.4%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	導入したいが公募者がない	0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	指定管理者が撤退、導入したいが公募者がない	0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	コスト増が見込まれる	0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	コスト増が見込まれる	0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		30.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	1	教育委員会社会教育課併設のため	33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464520	鹿児島県	湧水町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)	○	従来どおりであるが、委託も検討する。	64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0	施設の利用に関しての案内、調整や監視など総合的な判断による	30.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		33.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	事業者の応募が見込めない	0		54.5%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	現状のサービスを維持したい	10.6%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	現状のサービスを維持したいため	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	現状のサービスを維持したいため	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		6.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464686	鹿児島県	大崎町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員等で対応する予定。	33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用料等が少額で、管理委託料等のコスト増が見込まれるため。	0		13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		27.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がいないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。 公共無料駐車場	0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、コスト増が見込まれるため。	1	職員が常駐する事務所と併設している	13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用料等が少額でコスト増が見込まれるため。	1	事務所が施設内にあるため	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、役場庁舎と併設していることから、必要ではない。	0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464821	鹿児島県	東串良町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現行体制を維持する	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針	○	現行体制を維持する	97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後も引き続き協議検討を行う	1		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後も引き続き協議検討を行う	1	施設の利用・維持管理だけではなく、社会教育行政の一部でもある社会体育及び生涯スポーツの推進を図れるように職員で対応	18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後も引き続き協議検討を行う	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後も引き続き協議検討を行う	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	48	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後も引き続き協議検討を行う	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後も引き続き協議検討を行う	1	業務内容から職員で対応することが望ましいと判断する	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	業務内容から職員で対応することが望ましいと判断する	1	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後も引き続き協議検討を行う	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターについては、役場庁舎と併設していることから、必要ではない。 福祉センターについては、方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後も引き続き協議検討を行う	2	業務内容から職員で対応することが望ましいと判断する	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464902	鹿児島県	錦江町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	民営化や外部委託など、施設運営の在り方を検討する。	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で補充することにしている。	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0	原則、臨時職員で対応	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏休み期間中(40日)のみ開設されるプールのため直営で対応している	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	期間限定キャンプ場のため直営で対応	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	22	0	0.0%	小規模自治体にはそぐわないから	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464911	鹿児島県	南大隅町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	施設の利用・維持管理だけではなく、社会教育行政の一部でもある社会体育及び生涯スポーツの推進を図れるように職員で対応	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	有資格者が必要、また、夏季のみ稼働のため	19.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	5	2	40.0%	コスト増が見込まれるため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、直営が望ましく、またコスト増も見込まれるため	1	図書の専門的な知識を蓄積したうえで、他教育部門との連携を密にするため。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464929	鹿児島県	肝付町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	直営でいく方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	直営でいく方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	直営でいく方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営の管理で対応ができている。 肝付町体育館・肝付町第2体育館	0		17.9%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	収入見込みがない。 肝付町総合運動場・肝付町内之浦総合グラウンド	0		26.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	収入見込みがない。 肝付町営プール	0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		92.3%	86.5%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で対応できている。 二股川キャンプ場	0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	収入が見込める施設がない。 福留公園・丸岡公園	0		37.9%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	家賃徴収率の増が見込まれるため導入の検討は必要である。	0		0.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で対応できている。 公共無料駐車場	0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	収入が見込めないため。 肝付町中央公民館・7地区公民館	8	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設である。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収入が見込めないため人件費を含む維持管理費の増が予測される。 肝付町老人保健センター	0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

共同でクラウド化に取り組める団体がないか検討中。
共同化できない場合は単独クラウドへの移行となる予定。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465011	鹿児島県	中種子町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理を委託する業者がいないため	1		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	管理を委託する業者がいないため	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者は導入していなが委託している	0		19.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	管理を委託する業者がいないため	0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	管理を委託する業者がいないため	1	管理を委託する業者がいないため	84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	管理を委託する業者がいないため	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく期間限定のため、導入するまでもない。	1	規模が小さく期間限定のため、導入するまでもない。	44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	管理を委託できる業者がいないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	管理を委託できる業者がいないため	1	管理を委託できる業者がいないため	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	管理を委託できる業者がいないため	1	管理を委託できる業者がいないため	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理を委託できる業者がいないため	1	管理を委託できる業者がいないため	25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	管理を委託できる業者がいないため	1	管理を委託できる業者がいないため	21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	管理を委託できる業者がいないため	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理を委託できる業者がいないため	1	管理を委託できる業者がいないため	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465020	鹿児島県	南種子町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	施設の老朽化が進んでいるが、児童・生徒数の動向や財政計画との調整が必要であるため、当面の間は直営で運営を行う。	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	職員・臨時職員で対応は十分可能であるため、今後も直営での運用とする。	94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模も小さく、指定管理制度の導入によるメリットが期待できないと考えており、現在のところ制度導入は考えていない。	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	住民サービスの向上、維持管理に係る経費等を踏まえ、今後のあり方を検討する必要はあるが、現在のところ制度導入は考えていない。	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	夏季期間のみ委託しており、現在のところ制度導入は考えていない。	0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	施設の設置目的やサービスの確保、維持管理経費や受託団体の有無など総合的に検討を要する施設ではあるが、現在のところ制度導入は考えていない。	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模や利用者数から制度導入によるメリットが期待できないと考えており、現在のところ制度導入は考えていない。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	施設によっては老朽化が進んでいるが、福祉住宅としての一面もあることから直営で運営する方針である。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、現行のままで対応が可能なため、現在のところ制度導入は考えていない。	0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	重要文化財の管理・公開に学芸員が必要なため、受託業者が無く、今後も直営で運営する方針である。	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	地域住民の交流拠点施設として重要な施設であり、利用内容も様々であるため、直営で運営すべき施設であると考える。	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	利用件数も少なく老朽化による施設改修も必要なことから、現時点において制度導入は困難である。	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の一部分について福祉団体へ貸し出し中である。 施設全体の老朽化が進んでおり、建替え等の検討も必要なことから現時点での制度導入は困難である。	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブの開設は平成28年度からであり、開設期間も短いことから当面の間は直営で運営する方針である。	8	開設期間も短いことから当面の間は直営で運営する方針である。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465054	鹿児島県	屋久島町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付	○	専任とした方が利便性が増すことから、当面は現状を維持する。	66.7%	91.4%
電話交換	○	お客様への対応や、所管課へのスムーズな取次等を踏まえ、専任とし、当面は現状を維持する。	80.0%	94.1%
公用車運転	○	安全面の管理や、災害補償等も踏まえ、専任とし、当面は現状を維持する。	91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	安心安全な給食の提供の他、事故の多い職場であることから、災害補償等も踏まえ、専任とし、当面は現状を維持する。	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	安全面の管理や、災害補償等も踏まえ、専任とし、当面は現状を維持する。	75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0		20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0		22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	3	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	4	57.1%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	8	6	75.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	65	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている他、町内には住宅を供給するような企業等はなく、指定管理者の受け手もないため。	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.7%	21.8%
図書館	0	0			0		6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	指定管理者が入っていない施設は、町が使用しているため。	0		29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	指定管理者が入っていない施設は、研修を目的に来町した学生等が主に利用している施設であるが、建物は古く、応募が見込めるような施設ではないため。	0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者が入っていない施設は、町が使用しているため。	0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0		27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465232	鹿児島県	大和村	町村　Ⅰ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模で稼動実績が少なく、指定管理者を導入するメリットがないため。	0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	学校施設として共用し運用管理しているため，指定管理者制度に適さないため。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	46	0	0.0%	村内に見込める事業者がないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後の運営について，検討中である	1	今後の運営については検討中であり，現時点では職員が常駐する必要がある	66.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターとして機能していない（稼動していない・空室）ため	0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業規模が小さいため，さらに検討を進める必要があるため	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465241	鹿児島県	宇検村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐の必要がないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	常駐の必要がないため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	常駐の必要がないため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	3	0	0.0%	常駐の必要がないため	0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	規模が小さいため導入の必要がない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465259	鹿児島県	瀬戸内町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現行の体制を維持	90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無いため。	1		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無いため。	1	指定管理の受けて側にメリットがないと思われる	23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無いため。	0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無いため。	1	指定管理の受けて側にメリットがないと思われる	33.3%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	管理業者が無く、現在の直営による管理が運営上問題が無いため、導入を進めていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無いため。	1	規模が小さい割にサービス提供が広範囲になるので指定管理の受け手にメリットが少ないと思われる	8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無いため。	1	指定管理の受け手にメリットがないと思われる	31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465275	鹿児島県	龍郷町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換	○	直営により総務課の庶務等にも臨機応変に対応ができるため、今後は委託の予定なし。	66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在は給食センターを運営しているが、将来は委託を検討する。	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)	○	現在は給食センターを運営しているが、将来は委託を検討する。	73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	以前指定管理を導入していたが、コスト面で直営が適していると判断したため	0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	競技場の整備が不十分で、町等の主催する大会でしか利用が見込めないため	0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	64	0	0.0%	指定管理を導入するメリットがないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書数等を考慮すると、指定管理を導入できないため	0		8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	以前指定管理を導入したが、コスト面で直営が適していると判断したため	0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	今後1施設を建設予定であり、当面は直営で運営する。	0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465291	鹿児島県	喜界町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0	指定管理の受けて側にメリットがないと思われる	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	2	1	50.0%	1つの海水浴場については指定管理者制度について更なる検討が必要であるため	0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.3%	42.6%
公営住宅	42	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465305	鹿児島県	徳之島町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		22.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理委託料等が見込めないため	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	徳之島町文化財保護普及のため	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	公民館の中に社会教育課が併設されており，課長が公民館長を併任している。指定管理については，指定管理料が少額になるため，応募が見込めない。	29.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	保健センターが単独の施設で、看護師や栄養士といった職員が常駐し利用者の支援等を行っている。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465313	鹿児島県	天城町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	34.3%	42.6%
公営住宅	42	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465321	鹿児島県	伊仙町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在の給食センターを活用し、将来は委託の方向で検討する。	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で対応している	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	48	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465330	鹿児島県	和泊町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増がみこまれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため，直営で運営すべき施設であるため。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため，直営で運営すべき施設であるため。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増がみこまれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増がみこまれるため，直営で運営すべき施設であるため。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465348	鹿児島県	知名町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	1		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。現状の予約に応じ対応すること維持。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。現状の予約に応じ対応すること維持。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.3%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	1	必要最低限のコストで管理・運営が可能であるため。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	現在直営で運営していて特に問題が無い他、指定管理を受け入れてくれそうなところもないため、導入の予定なし。	1	必要最低限のコストで管理・運営が可能であるため。	25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	1	必要最低限のコストで管理・運営が可能であるため。	21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	1	必要最低限のコストで管理・運営が可能であるため。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465356	鹿児島県	与論町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	3	75.0%	指定管理未済み施設は新規施設であり、来年度から指定管理者制度を導入予定	0		18.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	委託するほどの規模ではない	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託するほどの規模ではない	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理することでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理するほどの規模ではない	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	10	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、その業務内容的に直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターについては、その業務内容的に直営で運営すべき施設であるため。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。